

朝日里山ファームでは1年間に1家族を受入れ、2年間研修します。国の支援（次世代人材投資資金（準備型））を活用するため、国の基準45歳以下の方が対象です。平成31年3月に最初の研修生が独立しています。研修は有機野菜栽培を実施しています。研修農場は有機JAS認定圃場（3年間化学農薬、化学肥料不使用）となっており、研修開始時から、JAやさと有機部会員になることも条件となっています。



1家族1箇所の作業場が貸し出されます。1年先輩の研修生が隣にいるためいつでも相談することができます。

研修生の受け入れ



視察研修参加の皆さん。一番右がNPO法人アグリやさとの柴山さん。この取り組みのキーマンの存在。私たちも貴重な研修をさせていただきました。

農業の担い手を育てることは、どの地域でも重要な課題となっています。茨城県石岡市は行政、NPO、農協が一丸となって農業・地域の担い手作りを先進的に進めています。福島県農民連として2月28日視察研修を行いました。

茨城県石岡市 朝日里山ファームにおける就農支援体制の取組み視察



朝日里山ファームは平成29年、廃校になった小学校を改築し、農業により移住者を増やすことを目的に開設されました。1・4haの遊休地を開墾し研修農場として整備。作業所を2箇所作り、2組の研修生を受け入れることができます。トラクターなどの農機具、ハウスも準備されています。これらの施設等は石岡市が整備してきました。この取り組みはJAやさとが以前から進めていた担い手研修所の「ゆめファーム」をモデルにしています。

関係機関の役割



朝日里山ファームでは4団体（石岡市、NPO法人、JAやさと、JAやさと有機部会）が協力し役割を担っています。石岡市は施設整備や圃場を借上げ研修生に提供します。NPO法人アグリやさとは研修農場の管理運営、研修生の相談・支援、空き家調査などを行います。JAやさと有機部会は指導担当者を決め、研修生の栽培・販売指導を行います。この有機部会員の多くはゆめファームや朝日里山ファームで研修、独立した先輩就農者などで様々なことを教えてもらえることが重要です。研修全体を通して、決められたマニュアル等があるわけではなく、有機部会員の指導担当者や栽培計画を自ら立て、主体性を持って実践していきます。栽培した農産物は有機農産物としてJAやさとで販売もしています。

朝日里山ファームの新規就農者受け入れ体制

朝日里山ファームは担い手研修施設と同時に、生協組合員の方が農業体験などができる施設にもなっています。田植え体験後のシャワーなども準備されています。



JAやさと廣澤専務理事の後継者が栽培する有機レタス畑を案内していただきました。若い担い手が定着しています。

全国でも同じように農業の担い手を増やそうという流れが広がっています。受け入れる側の農家や行政の体制と志しが重要だと感じました。この視察を活かし、福島県でも実践を進めていきます。

朝日里山ファームでは4団体（石岡市、NPO法人、JAやさと、JAやさと有機部会）が協力し役割を担っています。石岡市は施設整備や圃場を借上げ研修生に提供します。NPO法人アグリやさとは研修農場の管理運営、研修生の相談・支援、空き家調査などを行います。JAやさと有機部会は指導担当者を決め、研修生の栽培・販売指導を行います。この有機部会員の多くはゆめファームや朝日里山ファームで研修、独立した先輩就農者などで様々なことを教えてもらえることが重要です。研修全体を通して、決められたマニュアル等があるわけではなく、有機部会員の指導担当者や栽培計画を自ら立て、主体性を持って実践していきます。栽培した農産物は有機農産物としてJAやさとで販売もしています。

独立後の研修生たち

ゆめファームも含めた研修生は独立後は80a程度の農地からスタートし、数年後には1・5ha、2haに面積を拡大しています。年代は20代後半、30代が中心になっています。JAやさとの有機部会員も32名中26名が新規就農者となっており、有機農産物の売り上げも伸びています。小学校のPTA会長やJA理事、有機部会長になる方も出ており、農業の担い手、地域の担い手として確実に地域に定着しています。



研修生に貸し出される農場。トラクターや管理機なども準備されている。

2年目は1年目の学びから自分に合った作物を選定します。独立する翌年に向けて農地を借りる段取り、借りた農地に堆肥を散布し独立に備えます。研修と同時に農地や住居を準備するので研修生が最も忙しい時期です。研修が終わるまでに作業室と圃場履歴等を次の研修生に渡します。

独立就農まで支援

農民連フラッシュ flash

地震大国に原発いらない！ 3.9原発ゼロ新宿パレード

東京電力福島第一原発事故から間もなく13年となる3月9日、原発をなくす全国連絡会は、原発ゼロを求める新宿パレードを行い、約400人が参加しました。福島県からも16名が参加し、「日本のどこにも原発いらない」「すべての原発今すぐ廃炉」「原発ゼロの未来をつくろう」と声を上げ、原発ゼロをアピールしました。



3.13重税反対全国統一行動 白河地方集会

全国で行われた3.13重税反対全国統一行動。3月14日、県南農協組合がある白河地方でも集会が行われ、約300名が参加しました。農民連からは自給率の問題、食料有事の作付け強制と罰則案の問題、アグロエコロジーへの転換を訴えました。



オンラインストアが始まりました。

あまぎけや有機米などがご購入いただけます！



こちらのQRから

